

論文

障害者計画および障害福祉計画に関する研究の現状と課題

The current issues and problems concerning research about Community
Welfare Plan of People with Disability, and Welfare Plan of People with Disability

萬代 由希子

要約：本研究は、障害者計画および障害福祉計画に関する研究についての文献レビューから、研究の現状と課題について明らかにすることを目的とする。研究方法として、「Cinii」等を用いて文献の収集を行った。結果として35本の研究があった。収集した文献を「計画全般に関する研究」、「策定・見直しのプロセスに関する研究」、「計画の分析手法に関する研究」、「計画に関連する調査の分析手法に関する研究」、「その他」の5つに分類した。計画全般に関する研究の傾向としては、障害者計画の研究が減少傾向にあり、障害福祉計画の研究が増加傾向にあった。実際は、障害者計画と障害福祉計画の策定・見直しを連携して行っている自治体もあることから、どちらか1つの計画を取り上げて研究することにも意義があるが、両計画を連携したものとして研究を積み重ねていく必要があるだろう。計画の策定・見直しのプロセスに関する研究としては、各自治体においてどのようなPDCAサイクルをもって運営されているのか、明らかにされることが期待される。特に、障害当事者が参加しているかどうか、また、参加しているのであればどのように意見を計画に反映しているのかの研究が、今後も求められるであろう。計画の分析・評価手法に関する研究については、研究が少なく、さらなる研究の積み重ねが必要となるだろう。計画に関連する調査の分析手法に関する研究も同様に少なかった。ニーズ調査等で得られたデータをどのようにまとめるかは、障害当事者の声を計画に反映させることにも繋がるだろう。その他、福祉分野のみならず、その関連領域でも研究されていることが明らかとなった。

Key Words：障害者計画、障害福祉計画、先行研究レビュー

I. はじめに

わが国の障害者施策は近年大きく変動している。戦後、長らく措置制度であったが、1997年からの社会福祉基礎構造改革により、契約制度に基づく福祉サービスとなった。施策としては、2003年から支援費制度がスタートしたが、財源問題により3年間で早々に廃止となり、2006年には、障害者自立支援法が施行され、障害福祉計画が位置づけられるようになった。国の障害者計画としては、1982年に策定された「障害者対策に関する長期計画」を始まりとして、現在では、「障害者基本計画（第3次）」が策定されている。

そのような現状の中、障害者基本法に基づく障害者計画、および障害者総合支援法に基づく障害福祉計画は、市町村・都道府県において策定が現在は義務化されている。特に、障害福祉計画は、地域移行も含む福祉サービスの必要量・見込み量に関する目標数値が掲げられてお

り、両計画は、各自治体で障害者福祉を推し進めていく上で、重要な福祉計画であると考えられる。そのため、両計画が、これまでどのような研究がされてきているのかを明らかにしたい。

したがって、本研究は、障害者計画および障害福祉計画に関する研究についてのレビューから、研究の現状と課題について明らかにすることを目的とする。

II. 研究方法

本研究は、これまでの先行研究のレビュー研究とする。インターネットの論文検索サイト「CiNii」にて検索を行った。検索のキーワードは「障害者計画」、「障害福祉計画」、なお障害者計画は「障害者プラン」、「障害者福祉計画」、「障害者基本計画」、「重点施策実施5か年計画」との呼称もあるため、そのキーワードでも独自に検索を行った。最終アクセスは、2015年12月28日である。その他、入手した文献から芋づる式にて文献を収集した。なお、研究全体を概観するために、「原著論文」のみではなく、「研究報告」、「研究ノート」、「論説」も含めて

収集を行った。

Ⅲ. 研究結果

結果として、35本の研究があった。「障害者計画」と「障害福祉計画」は性格が異なる計画ではあるが、各自治体において同時に計画が策定・見直しされる現状もあることから、福祉計画という観点に注目し、「計画全般に関する研究」、「策定・見直しのプロセスに関する研究」、「計画の分析手法に関する研究」、「計画に関連する調査の分析手法に関する研究」、加えて「その他」の5つに分類を試みた(表1)。分類項目ごとに、時系列に研究の系譜を概観することとする。

表1 障害者計画および障害福祉計画の研究の分類

分類項目	下位項目	本数
1 計画全般に関する研究	①計画の現状・内容に関する研究	17本
	②事例研究	7本
2 計画の策定・見直しのプロセスに関する研究	①策定プロセスに着目している研究	1本
	②当事者参加に着目している研究	3本
3 計画の分析・評価手法に関する研究		2本
4 計画に関連する調査の分析手法に関する研究		2本
5 その他		3本
合計		35本

(1) 計画全般に関する研究

計画全般に関する研究は、①計画の現状・内容に関する研究と②事例研究に分類し、まとめた。

① 計画の現状・内容に関する研究

渡邊(1996)は、老人保健福祉計画の法定化により進捗した福祉計画化の時代に対応すべき障害者計画の枠組みを検討している。具体的には、障害者計画の性格、行政計画としての特徴、障害者計画の内容への期待について述べている。

石渡(1996)は、障害者プラン策定に至る社会的背景、社会福祉施策の展開を述べ、障害者保健福祉施策推進本部中間報告の概要と意義について討究し、障害者プランの意義と課題、見直しと当事者の役割についても論じている。

村井(1997)は、障害者対策に関する新長期計画と障害者基本法は、障害者の自立や社会参加をいかに捉えてきたのかを明らかにし、障害者対策

に関する新長期計画の具体策である障害者プランの問題点を検証し、障害者福祉政策の課題について検討している。

奥野(1998)は、障害者プランの策定と進捗状況をふまえた上で、市町村障害者計画の意義と進捗状況について論じている。当時、障害者プランにおいて設定された数値目標が理想的なものでないにもかかわらず、それらが十分に消化されておらず、また、市町村障害者計画の策定が必ずしも順調ではなかったことを指摘している。

小澤(1999)は、近畿地域のY市における計画策定の実際からみた問題点の中で、特に、数値目標の算出の根拠となる在宅障害者の保健・福祉サービスに関するニーズ把握の問題について考察している。計画策定の重要な点として、具体的な計画策定の議論に障害者、家族などの当事者が参加することは、保健・福祉ニーズを掘り下げ、市(行政)に対する要望、提案の内容を改善するだけでなく、障害者や家族などの当事者団体自身で取り組める課題を明確化する効果が見られたと指摘している。

宗澤(2000)は、基礎自治体の「計画」にどのような政策意図がこめられているかについて明らかにし、「3プラン」(ゴールドプラン、エンゼルプラン、障害者プラン)における障害者分野の問題点について整理している。さらに、埼玉県における市町村障害者計画の特質を当事者参加と計画に盛り込まれた施策の特質から考察している。

増田(2001)は、「理念」「啓発広報」「教育育成」「雇用就業」「保健医療」といった市町村障害者計画の主要項目に沿って、障害者計画において研究者がノーマリゼーションの概念をどのように扱っているかを討究している。

山根(2001)は、K市における障害者計画の策定・見直しの経過から、市町村障害者計画の課題について述べている。課題としては、①県による支援体制の整備、②当事者団体、NPO団体等との協働体制の構築の必要性、③部門間の壁を越えたノーマライゼーションの街づくりへの展開、④計画の評価の実施の4点を挙げている。

國本(2002)は、鳥取県内39市町村で策定された障害者計画の実態把握調査に加えて、新たに社会教育・生涯学習といった学校外の教育施策の

実態について検証し、障害者計画は有効な行政計画となりうるのかを検討している。

國本（2003）は、都道府県・政令市のうち54自治体における障害者に対する社会教育・生涯学習施策の現状を障害者計画の分析を通して論じている。障害者計画については、「計画期間」「理念」「数値目標」「対象の記述」「計画見直し」「事前調査」「用語解説」の点から検証している。

峰島（2003）は、2003年から2012年までの障害者施策の基本を定めた障害者基本計画の内容及び作成過程の分析・検討をしている。分析は、知的障害者入所施設を対象としている。結果として、入所施設の改革ではなく、入所施設の整備抑制でしかないことを指摘している。

蜂谷（2003）は、新旧障害者プランにおいて示された施設整備目標値について時系列を軸に分析し、その結果をふまえて新障害者プランに掲げられた目標値に関する評価を行い、その意義について考察している。障害者プランにおける施設整備目標値は、合理的に設定されたものであるとは言い難く、むしろ従来の施策の不具合をその問題点と解決方法を明確にするという手順を踏むことなく修正していくための手段としていると考察している。

増田（2005）は、静岡県下の市町村障害者計画について前回と今回の計画から、ノーマライゼーションの扱いを数値目標の分析を通して検討している。その中で、計画実務ではノーマライゼーション概念は在宅サービスを整備するための思想的母体として位置づけられているとしている。

島田（2006）は、知的障害者の雇用・就労の意義や現行の就労移行支援を再確認し、障害者基本計画、障害者自立支援法等で展開される施策の現状とそれに関連する議論について指摘している。

高木（2006）は、障害者自立支援法によって策定が義務づけられた市町村障害福祉計画に絡む課題について検討している。障害福祉計画の策定については、単なる企画作業ではなく、市町村関係者の自発的な思考を触発しての共同作業によって提示されなければならない、その点から手作りの作業が作成過程に必要であると考察している。

設楽（2008）は、熊本県水俣市の障害福祉計画を通して、水俣市における障害者福祉に関する政

策的課題について考察し、さらに、熊本県内の10市の障害福祉計画の策定過程の比較を行うことにより、各自治体が、いかにして障害福祉サービスの利用者、あるいはサービスを利用する可能性のある者のニーズを把握したか等を分析している。

松端（2010）は、障害者福祉領域における福祉計画策定の動向を概観することでその特徴を確認し、兵庫県伊丹市の障害福祉計画について事例として取り上げながら、地域生活移行について課題を整理している。障害福祉計画においては、計画の内容を規定することになるアジェンダ（協議検討課題）をどのように設定し、計画策定を通じて地域生活を実質的に保障していけるような支援の枠組みを地域のなかにいかに創っていくのかということが問われていることを示唆している。

② 事例研究

伊藤（1998）は、愛知県H市の障害者計画に関わるヒアリング調査を通して、障害者計画が当事者参加のもとに真に当事者の利益を反映するものとして作成され、さらにそれが実効力のあるものとなるための実践的方法について考察している。

林（1999）は、三重県および市町村の障害者福祉計画策定状況をふまえて、計画の策定および計画された諸事業の効果的な実行に向けてどのような観点や取り組みが必要とされるかを考察している。事例として愛知県A町の障害者福祉計画を取り上げ、策定過程の評価と課題について論じている。

清野（2000）は、1997年における北海道名寄市の障害者計画の策定について、歴史的経過、背景、障害者計画策定の経過、その問題点、課題についてまとめている。

平田ら（2001）は、長崎県の障害者プランの動向と到達点について教育分野を中心に検討している。障害者プランをめぐる全国動向をふまえながら、長崎県障害者プランを他の九州各県プランと比較検討してその特徴を明らかにしている。また、2001年3月時点における長崎県下79市町村における障害者プランの策定状況を整理・検討し、その特徴と課題を指摘している。

上野ら（2007）は、埼玉県狭山市・入間市在住

の当事者アンケートの集計結果から、障害福祉計画策定に反映させることを目的に精神保健福祉ニーズ分析を行っている。特に、アンケートの回答数に重点を置くのではなく、回答内容やその背景を分析し、そこからニーズを引き出し、それを障害福祉計画に反映させる取り組みを行っている。

高島(2012)は、佐世保市障害福祉計画を検証している。佐世保市は児童デイサービス、短期入所は少なく、また日中活動系サービスは県平均よりは少ないが、あらかた他の地域と相違ない目標を立てていたと分析している。また、目標達成状況や目標達成のための方策を検証することも重要であるが、当事者の声を聞くそのプロセスの意義も重視する必要がある点を指摘している。

瀧口(2015)は、どのようにして良い東京都小平市の障害者計画および障害福祉計画を策定していくのか、その内容と展望等について、論じている。具体的には、小平市と人口規模の近い4つの自治体と比較しながら、小平市の積極面と課題を明らかにし、そのうえで積極面をどのように伸ばしていくか、課題をどのように克服するかを検討している。

(2) 計画の策定・見直しのプロセスに関する研究

計画の策定・見直しのプロセスに関する研究は、①策定プロセスに着目している研究と②当事者参加に着目している研究に分類し、まとめた。

① 策定プロセスに着目している研究

田垣(2006)は、3つの市における策定委員の経験から、市町村障害者計画策定のあり方について提言している。特に策定プロセスの重要性について指摘し、推進協議会と周辺の関係者の在り方について規範的に考察している。

② 当事者参加に着目している研究

谷内(2000)は、北区障害者計画の策定プロセスとそれに関与した当事者団体の2年間にわたる活動を中心に上げている。その活動から、これまでの「〔障害〕種別縦割り方式」から脱却し、「障害者」同士、関係者らが「障害」の枠を超えて相互理解することの重要性と困難性について分析している。

遠藤(2007)は、障害者計画を含む国立市第三次地域保健福祉計画策定委員会において、1年3ヶ月にわたる参与観察の結果から、知的障害当事

者委員への支援を抽出し、その実態と課題を5条件(①参加・参画を可能にする社会的環境、②機能性、③個別支援、④心理的前提条件、⑤環境からの反応)を用いて分析し、参加・参画を可能にする支援のあり方について考察している。

遠藤(2010)は、「障害者計画」「障害福祉計画」策定過程における障害当事者の参加・参画の実態を全国調査から把握し、さらに、知的障害当事者の参加・参画についてその実態を踏まえた上で、自治体における知的障害当事者の参加・参画の課題を述べている。

(3) 計画の分析・評価手法に関する研究

増田ら(2006)は、全国において人口20万人～30万人の中規模市34市を取り上げ、「市町村障害者計画」の内容を増田らが作成した評価票を元に検討している。評価票は、チェック項目22項目、それぞれの内容の詳細さについて3段階の得点を設けている。結果として、市町村障害者福祉計画の内容面における地域格差の現状を明らかにしている。

平野ら(2006)は、市町村障害福祉行政に求められるようになった障害福祉計画の策定に必要な分析手法について述べている。分析作業の第1段階として都市における障害福祉サービスの普及に関する分析、第2段階として都市全体の財(サービス資源)が個別利用者にどう配分されているのかについての分析であると論じている。

(4) 計画に関連する調査の分析手法に関する研究

田垣(2007)は、障害者基本計画の質問紙調査について、純粋に障害者のニーズや実態を把握するだけではなく、当該自治体の住民が質問紙に回答することを通して意見を表明し、計画策定に参加するという目的を踏まえた上で、どのように質問紙の調査設計をするかについて述べている。

田垣(2009)は、障害者基本計画のニーズ調査を事例として、自由記述回答に対するKJ法とテキストマイニングの併用のあり方を検討している。ある市のニーズ調査の201件の自由記述データに対して分析した結果、KJ法の場合は、主成分分析よりも結果に対する具体的なストーリーを描きやすく、テキストマイニングの場合は、明確な下位分野がある場合は医療、教育、就労は分野ごとの分析でよいが、社会参加、サービス、町作りはセットにし分析したほうがよいと述べている。

(5) その他

田垣（2007）は、障害者施策における住民会議のあり方を検討すること、および、その過程を通じて、アクションリサーチにおいて研究者はいかにフィールドと関わるべきかについて方法論的に考察している。

竹端（2009）は、三重県の全29市町村の障害福祉担当職員を対象とした「市町職員エンパワメント研修」の実施プロセスを題材に挙げ、市町村の障害福祉担当職員に求められる力量とは何かについて分析した。

田垣（2012）は、市町村における障害者施策推進の住民会議の先進事例に関するアクションリサーチを通して、障害者施策の住民会議におけるメンバーの相互作用、研究者の調整、会議の運営とその機能に関して、他地域の同様の会議に転用できる知見を明らかにしている。

IV. 考察

本研究は障害者計画および障害福祉計画に関する先行研究を、計画全般に関する研究、計画の策定・見直しのプロセスに関する研究、計画の分析・評価手法に関する研究、計画に関連する調査の分析手法に関する研究などに分類し、まとめた。

計画全般に関する研究としては、国の障害者計画の検討から都道府県・市町村の障害者計画、障害福祉計画まで様々な研究がされていることが明らかとなった。全体的な傾向を見ると、障害者計画の研究¹⁾は減少傾向にあり、逆に障害福祉計画の研究²⁾は増加傾向にあった。実際には、障害者計画と障害福祉計画の策定・見直しを連携して行っている自治体もあり、例えば、兵庫県では、障害者計画と障害福祉計画の見直しを同時に実施し、両計画を連携させたものとしている。両計画の見直しを同時期に実施することによって、両計画の総合評価が可能となるメリットがある。どちらか1つの計画を取り上げて研究することにも意義があるが、両計画を連携したものとして捉え、研究を積み重ねていく必要があるだろう。

障害者計画の策定プロセスに関する研究として、田垣（2006）らの研究があったが、計画策定プロセスに重点

を置いた研究は意外に少ないことが明らかとなった。現在、障害者総合支援法における障害福祉計画第4期（平成27～29年度）の基本指針における障害福祉計画に関する事項の追加として、「都道府県・市町村は、定期的に計画について調査、分析、評価を行い、必要があると認めるときは、計画の変更等を行うこと（PDCAサイクル）」と規定されており、PDCAサイクルに基づいた運営が求められている。PDCAサイクルとは、計画（Plan）、実施（Do）、評価（Check）、改善（Act）の4段階のプロセスによって、運営管理を行う手法である。このPDCAサイクルを実施するため、成果目標については少なくとも1年ごとの評価を実施することが望ましいとしている。このような状況を踏まえると、自治体においてどのようなPDCAサイクルに基づいて計画が運用されているかという視点の計画策定プロセスの研究が、今後望まれるだろう。

特に、計画策定プロセスの中で着目したいのが、障害当事者の声をどのように計画に反映させるかについてである。障害当事者の参加については、谷内（2000）、遠藤（2007；2010）らの研究があった。谷内（2000）、遠藤（2007）は、障害者計画の策定プロセスに障害当事者が参加することへの課題、参加を可能にする支援のあり方などについて論じている。さらに、遠藤（2010）は、「障害者計画」、「障害福祉計画」策定過程における知的障害当事者の参加・参画について全国調査を行い、その課題を述べている。計画の策定・プロセスに関して、障害当事者が参加しているかどうか、また、参加しているのであればどのように意見を計画に反映しているのかは、重要な点である。どのような福祉サービスが必要であるのか、何に困っているのか、その意見を反映することによって、よりよい計画となっていくためである。さらには、障害者総合支援法第88条第8項において、障害福祉計画の策定・見直しの際に、協議会の意見を聴くよう努めるとしている³⁾。協議会は、障害当事者も委員として参加している実態があることから、協議会とどのように連携して計画策定を行うかが論点となっていくと考えられる。

計画の分析・評価手法に関する研究として、増田ら

¹⁾ 例えば、研究の創始期にある渡邊（1996）、石渡（1996）らの研究が挙げられる。

²⁾ 例えば、近年で見ると、高島（2012）、瀧口（2015）らの研究が挙げられる。

³⁾ 障害者総合支援法第88条第8項では、次のように規定している。「市町村は、第八十九条の三第一項に規定する協議会（以下この項及び第八十九条第六項において「協議会」という。）を設置したときは、市町村障害福祉計画を定め、又は変更しようとする場合において、あらかじめ、協議会の意見を聴くよう努めなければならない。」

(2006)は、障害者計画の評価票の作成の試み、平野ら(2006)は、障害福祉計画の策定に必要な分析手法について述べている。計画の分析・評価手法に関する研究は、計画策定のプロセスに関する研究と同様に極めて少ないことが判明した。計画の分析・評価については、どのような福祉サービスや社会資源が不足しているかを分析し、どのようにして理想へと近づけていくのか、その方法を明示することが求められる。計画は、各自治体によって求められる福祉サービス、社会資源に地域特性があることから、その地域特性を計画に反映することが可能であり、多様性に富んでいる。一様ではない計画を評価することは容易ではないが、計画をより充実したものとしていくために、今後必要とされる研究であると考えられる。

計画に関連する調査の分析手法に関する研究として、田垣(2007;2012)、竹端(2009)の研究があったが、あまり研究がされていない状況が明らかとなった。田垣(2007)が指摘するように、障害者計画策定のプロセスにおいて、地域住民は質問紙に回答することを通じて、障害者計画の策定に参加している。地域住民に、いかに計画に参加してもらうか、「自分のまちの計画」としていかに当事者意識をもてるかどうかは、計画策定において重要な点である。また、田垣(2009)は、障害者計画のニーズ調査を事例として、自由記述回答について焦点を当てた研究をしている。KJ法とテキストマイニングの併用のあり方を検討しているが、例えば、計画策定におけるヒアリング調査や、ワークショップで得られたデータ分析にも活用できる方法であるだろう。そして、ニーズ調査の分析手法について精緻に研究されることによって、前述の障害当事者の意見を計画に反映させることが促進されるのではないだろうか。

最後に、その他の研究として、田垣(2007, 2012)が心理学領域から障害者施策における住民会議について研究し、竹端(2009)は、市町村障害福祉担当職員を対象とした研修について報告している。障害者計画と障害福祉計画の研究は、福祉分野のみならず、その関連領域でも研究されていることが明らかとなった。その中でも特に、障害福祉計画の策定に携わる市町村障害福祉担当職員の研修は、計画策定を側面的にフォローしていることから、有益で斬新な取り組みであると言える。

V. 今後の研究課題

上記の研究の概観から、今後の研究課題として、次の3点が明らかとなった。

1点目に、障害者計画と障害福祉計画を連携したものとして捉えた研究である。これまでの研究の概観により、障害者計画と障害福祉計画のどちらかを取り上げた研究が大多数を占めていた。しかし、障害者計画と障害福祉計画の見直しを同時に実施している自治体もある実情を踏まえると、両計画を連携したものと捉えた研究が今後必要となってくるだろう。

2点目に、障害者計画および障害福祉計画の策定プロセスに関する研究である。上述のPDCAサイクルに基づいた計画策定プロセスの研究が今後求められるだろう。特に、策定プロセスにおいて、障害当事者の声をどのように反映していくかが重要な点であると考えられる。行政が一方的に計画策定するのではなく、障害当事者、専門職、地域住民等が計画に参画し、協働しながら計画策定を実施するのが理想である。そして、障害当事者の声を反映する手段の一つとして、アンケートなどによるニーズ調査がある。ニーズ調査で得られたデータを分析する手法についても研究が精緻化されることで、障害当事者の声がさらに計画に反映されることに繋がると考えられる。

3点目に、計画の分析・評価手法についての研究である。それは、計画の分析・評価手法についての研究が少なかつたことに依拠する。今後、さらなる研究の蓄積がされることを期待したい。

VI. おわりに

本稿にて、障害者計画および障害福祉計画の研究を概観することから、これまでどのように研究されてきているのかが明らかになった。さらに研究の幅を広げていくためには、両計画を福祉計画に関する研究の一つとして位置付けながら、地域福祉計画、介護保険事業計画等の福祉計画に関する研究による知見と比較し、研究の到達度を概観することも有益であると考えられる。そして、海外の障害者施策に関する研究を含めるとより幅が広がると考えられる。例えば、野中(1997)が指摘するように、先行して実践されているアメリカ、イギリスなどの施策の研究動向を踏まえながら研究することにより、多くの示唆が得られるのではないだろうか。

計画とは、あるべき理想の状況に向けて目標を立て、その目標に向けて達成を目指す。その計画で立てた目標

をただ単に達成することを目指すのではなく、障害当事者も含めた地域住民が計画に参加し、協働した計画づくりが、障害のある人も暮らしやすいまちづくり活動へと展開されていく。今後、障害者計画および障害福祉計画の研究が進展し、より活発な活動がそれぞれの地域で展開されていくことを期待したい。

文献

- ・遠藤美貴 (2007) 「知的障害をもつ人の政策立案への参加・参画を可能にする支援のあり方に関する一考察 - 国立市第三次地域保健福祉計画策定過程の実態から -」『日本福祉文化学会福祉文化研究』16, 105-117.
- ・遠藤美貴 (2010) 「政策立案への知的障害者当事者参加・参画に関する研究 - 障害者計画/障害福祉計画に関する全国調査に基づいて -」『立教女学院短期大学紀要』42, 73-81.
- ・蜂谷俊隆 (2003) 「『障害者プラン』における数値目標に関する時系列分析の試み」『大阪人間科学大学紀要』(2), 105-119.
- ・林智樹 (1999) 「三重県における障害者福祉計画とその実行についての考察：市町村における計画推進のために」『地研年報』4, 43-56.
- ・平野隆之・佐藤真澄 (2006) 「都市自治体における障害福祉計画策定のための分析手法」『日本福祉大学社会福祉論集』115, 91-111.
- ・石渡和実 (1996) 「『障害者保健福祉施策』の新展開 - 『障害者プラン』の意味するもの」『社会福祉研究』66, 27-34.
- ・伊藤葉子 (1998) 「地方自治体における障害者計画の策定課題 - 愛知県 H 市のヒアリング調査を通して」『地域福祉研究』26, 113-120.
- ・國本真吾 (2002) 「転換期における市町村障害者計画の現状と課題 - 社会教育・生涯学習施策の検討を中心に -」『鳥取短期大学研究紀要』46, 73-82.
- ・國本真吾 (2003) 「障害者の社会教育・生涯学習施策の現状と課題 - 都道府県・政令市障害者計画の分析を通して -」『鳥取大学教育地域科学部教育実践総合センター研究年報』12, 105-112.
- ・増田金重 (2000) 「研究者におけるノーマライゼーション概念の考察 - 市町村障害者計画を軸にして -」『日本都市学会年報』34, 189-197.
- ・増田金重 (2004) 「市町村障害者計画におけるノーマライゼーション概念の考察 - 静岡県下の事例 -」『日本都市学会年報』38, 122-129.
- ・増田めぐる・末光茂 (2006) 「市町村障害者計画評価票作成と地域比較研究」『川崎医療福祉学会』15 (2), 367-376.
- ・松端克文 (2010) 「障害者福祉における福祉計画の策定と地域生活移行」『桃山学院大学総合研究所紀要』35 (3), 93-108.
- ・峰島厚 (2003) 「障害者福祉分野で進行する“脱施設化”政策の動向に関する批判的検討 - 『障害者基本計画』における知的障害者の地域生活移行施策の本質と問題」『立命館産業社会論集』39 (2), 1-17.
- ・宗澤忠雄 (2000) 「埼玉県の市町村障害者計画における当事者参加と施策の特質」『埼玉大学紀要教育学部(人文・社会科学)』49 (1), 29-52.
- ・村井龍治 (1997) 「障害者の自立と『障害者プラン』」『龍谷大学社会学部紀要』10, 135-146.
- ・野中猛 (1997) 「精神保健福祉 - 意欲を事業に反映するために - 障害者計画を立てる視点」『公衆衛生』61 (4), 290-295.
- ・奥野英子 (1998) 「障害者保健福祉の新展開 - 障害者プラン・市町村障害者計画の進捗状況・合同企画分科会の動向」『社会福祉研究』73, 2-12.
- ・小澤温 (1999) 「市町村障害者計画策定の実際と問題：在宅障害者のニーズ把握の問題に焦点を当てて」『社会医学研究』17, 43-46.
- ・清野茂 (2000) 「地域障害者計画に関する研究 - 名寄市を事例に -」『地域と住民：道北地域研究所年報』18, 71-96.
- ・設楽聡 (2008) 「障害者の地域生活と自立支援の政策的課題 - 市町村『障害福祉計画』を通して」『熊本大学社会文化研究』6, 213-234.
- ・島田奈穂子 (2006) 「知的障害者の就労支援事業に関する一考察 - 障害者計画と障害者自立支援法に内在する今後の課題 -」『東北福祉大学大学院総合福祉学研究科社会福祉学専攻紀要』4, 48-59.
- ・田垣正晋 (2006) 「市町村障害者計画策定のあり方 - 3つの市における策定委員の経験からの提言 -」『ソーシャルワーク研究』32 (2), 132-140.
- ・田垣正晋 (2007) 「障害者基本計画策定のための質問紙調査のあり方」『社会問題研究』56 (1/2), 63-76.
- ・田垣正晋 (2007) 「障害者施策推進の住民会議のあり方とアクションリサーチにおける研究者の関わり方に関する方法論的考察」『実験社会心理学研究』46 (2),

173-184.

- ・田垣正晋 (2009) 「市町村障害者基本計画のニーズ調査の自由記述回答に対する KJ 法とテキストマイニングの併用のあり方」『社会問題研究』 58, 71-86.
- ・田垣正晋 (2012) 「先進事例からみる障害者施策推進の住民会議のあり方」『実験社会心理学研究』 52 (1), 45-62.
- ・高木邦明 (2006) 「障害者の自立支援と『市町村障害福祉計画』」『福祉社会学部論集』 24 (3), 1-18.
- ・高島恭子 (2012) 「佐世保市障がい福祉計画の検証」『長崎国際大学論叢』 12, 57-66.
- ・谷内孝行 (2000) 「『障害』の枠を超えた相互理解を目指す実践－障害者計画をめぐる『当事者』活動報告－」『東洋大学大学院紀要』 37, 435-446.
- ・竹端寛 (2009) 「福祉行政職員のエンパワメント研修－障害福祉計画作成に向けた交渉調整型研修の試みより－」『山梨学院大学法学論集』 63, 318-276.
- ・竹島 正 「障害福祉計画と改革ビジョン, 障害者計画」『精神障害とりハビリテーション』 11 (2), 138-141.
- ・瀧口優 (2015) 「小平市における障がい者福祉計画策定と今後の課題：自立支援と共生社会をつなぐ」『和光大学現代人間学部紀要』 8, 225-235.
- ・上野容子・山本洋子・内田夕紀子ほか (2007) 「障害者福祉計画策定に反映させる精神保健福祉ニーズ分析－狭山市・入間市の当事者アンケート集計結果から－」『東京家政大学研究紀要』 47 (1), 139-148.
- ・渡邊洋一 (1996) 「障害者計画に関する基礎的研究」『社会福祉研究』 65, 112-118.
- ・山根律子 (2001) 「市町村における障害者計画の課題：K 市での策定から見直しまでの実践報告」『研究紀要』 (つくば国際大学) 7, 119-127.